

1. 件 名：リサイクル燃料貯蔵株式会社の平常時の周辺住民への情報提供
について

2. 日 時：令和5年6月26日 9:40～9:55

3. 場 所：原子力規制庁3階 室内会議卓

4. 出席者

原子力規制庁 緊急事案対策室

蔦澤防災専門職、本間防災専門官

(以下、テレビ会議システムによる出席)

リサイクル燃料貯蔵株式会社

防災安全部長 他4名

5. 要 旨

リサイクル燃料貯蔵株式会社から、同社の原子力事業者防災業務計画に定める平常時の周辺住民への情報提供の実施状況について資料1に基づき説明があり、原子力規制庁は、「原子力事業者防災業務計画の確認に係る視点等について」に基づき、平常時の周辺住民への情報提供の実施状況について確認を行った。

原子力規制庁から、原子力災害の特殊性については、放射線による災害であることを踏まえて広報するようにするよう伝え、リサイクル燃料貯蔵株式会社から、本日の面談を踏まえて検討するとの回答があった。

6. その他

配布資料：資料1 2022年度「平常時の広報活動」に係る活動の取り組み事例について（リサイクル燃料貯蔵株式会社）